



固定資産

【除却損】

1 有姿除却

次のような固定資産は、廃棄等していなくても、処分見込価額を控除した金額を、除却損として損金算入できる。

①使用を廃止し、今後通常の方法で事業供用の可能性がないと認められる固定資産

②特定の製品生産の専用の金型等で、生産中止により将来使用される可能性がほとんどないことが、その後の状況等からみて明らかなもの

2 ソフトウェアの除却

**物理的な除却等がなくても、今後事業供用しないことが
明らかな事実があれば、除却損として損金算入できる。**

**①自社利用のソフトで、データ処理の対象となる業務が
廃止された場合、又はハードやOSの変更等によって、
従来のソフトを利用しなくなったことが明らかな場合**

**②販売用のソフトウェア原本で、新製品の出現、Verup
等により、今後、販売しないことが社内稟議書、販売流
通業者への通知文書等で明らかな場合**



固定資産

【評価損】

固定資産の評価損の計上ができる事実

- ①災害により著しく損傷したこと。
- ②一年以上にわたり遊休状態にあること。
- ③本来の用途に使用することが出来ず、他の用途に使用されたこと。
- ④資産の所在する場所の状況が著しく変化したこと。
- ⑤やむを得ない事情で1年以上事業の供用できないため、その価額が低下したと認められること。

次のような場合には、評価損の計上は出来ない

- ①過度の使用又は修理の不十分等により固定資産が著しく損耗したこと。
- ②減価償却しなかったため償却不足が生じていること。
- ③取得価額が取得時の事情等により、同種の資産に比して高いこと。
- ④機械及び装置が、製造方法の急速な進歩等により旧式化していること。